

平成19年3月期
上場会社名
コード番号

個別中間財務諸表の概要
住友ベークライト株式会社

4203

(URL <http://www.sumibe.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 取締役経理企画本部長
中間決算取締役会開催日 平成18年11月8日
中間配当支払開始予定日 平成18年12月8日

平成18年11月8日
上場取引所：東・大
本社所在都道府県：東京都



氏名 小川 富太郎
氏名 八幡 保 TEL (03) 5462 - 3452
中間配当制度の有無 有
単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	52,635	1.3	3,547	1.0	4,029	33.7
17年9月中間期	51,969	1.3	3,584	11.7	6,080	38.7
18年3月期	107,185	3.7	16,661	73.9	20,359	81.6

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	3,120	610.1	12.84
17年9月中間期	439	77.0	1.85
18年3月期	8,098	78.9	33.68

(注) 期中平均株式数 : 18年9月中間期 242,990,783株 17年9月中間期 237,421,673株 18年3月期 237,778,938株
会計処理の方法の変更 : 有
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率を示しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	202,009	131,207	65.0	499.62
17年9月中間期	187,192	106,154	56.7	447.13
18年3月期	202,820	118,734	58.5	489.94

(注) 期末発行済株式数 : 18年9月中間期 262,612,481株 17年9月中間期 237,410,384株 18年3月期 242,162,743株
期末自己株式数 : 18年9月中間期 3,239,913株 17年9月中間期 263,310株 18年3月期 291,672株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	109,000	12,000	8,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 30円46銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	5.00	10.00	15.00
19年3月期(実績)	7.50	-	15.00
19年3月期(予想)	-	7.50	

上記の予想は、作成時点において当社が合理的であると判断した一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要素によりこれらの予想と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、中間決算短信(連結)の添付資料6～7ページを参照して下さい。

比較貸借対照表

(資産の部)

(単位:百万円)

科 目	前年中間期	当 中 間 期	前 期	増 減
	平成17年 9月30日現在	平成18年 9月30日現在	平成18年 3月31日現在	平成18年 3～9月末
[資 産 の 部]				
流 動 資 産	66,249	64,775	61,298	3,477
現金 および預金	12,434	7,423	11,568	4,145
受 取 手 形	4,077	4,407	3,850	557
売 掛 金	24,124	27,186	25,657	1,529
製 品	1,335	1,429	1,456	27
半 製 品 および仕掛品	1,412	1,374	1,352	22
原 料 品 および貯蔵品	2,028	2,172	2,058	114
前 払 費 用	496	970	340	630
繰 延 税 金 資 産	2,232	1,261	1,677	416
短 期 貸 付 金	8,565	-	-	-
未 収 入 金	9,520	18,000	13,291	4,709
そ の 他 の 流 動 資 産	51	549	45	504
貸 倒 引 当 金	30	1	1	0
固 定 資 産	120,943	137,234	141,522	4,288
(有形固定資産)	(34,276)	(34,188)	(33,956)	(232)
建 物	16,093	15,615	15,938	323
構 築 物	983	918	955	37
機 械 装 置	7,295	7,852	7,430	422
車 両 運 搬 具	27	29	26	3
工 具 器 具 備 品	1,082	1,154	1,034	120
土 地	6,970	6,989	6,989	-
建 設 仮 勘 定	1,823	1,627	1,579	48
(無形固定資産)	(882)	(728)	(763)	(35)
工 業 所 有 権	367	271	318	47
ソ フ ト ウ ェ ア	476	422	406	16
電 話 加 入 権 他	38	34	37	3
(投資その他の資産)	(85,783)	(102,317)	(106,802)	(4,485)
投 資 有 価 証 券	13,590	21,788	24,334	2,546
関 係 会 社 株 式 等	59,554	68,017	69,602	1,585
長 期 貸 付 金	7,010	7,588	7,755	167
長 期 前 払 費 用	821	884	978	94
前 払 年 金 費 用	4,520	3,795	3,884	89
そ の 他 の 投 資 金	891	877	870	7
貸 倒 引 当 金	604	634	624	10
資 産 合 計	187,192	202,009	202,820	811

比較貸借対照表

(負債および純資産の部)

(単位:百万円)

科 目	前年中間期 平成17年 9月30日現在	当 中 間 期 平成18年 9月30日現在	前 期 平成18年 3月31日現在	増 減 平成18年 3～9月末
[負債の部]				
流動負債	72,763	51,576	62,521	10,945
支払手形	1,989	1,642	1,736	94
買掛金	19,282	20,600	21,142	542
短期借入金	11,726	3,150	3,150	-
一年以内返済予定長期借入金	-	600	600	-
一年以内償還予定転換社債	20,183	-	16,760	16,760
コマーシャル・ペーパー	10,000	18,000	11,500	6,500
未払法人税等	4,520	1,983	1,342	641
未払費用	95	524	805	281
預り金	1,582	1,479	2,067	588
賞与引当金	1,074	1,103	1,059	44
その他の流動負債	1,832	1,875	1,798	77
その他の流動負債	476	618	559	59
固定負債	8,274	19,224	21,564	2,340
長期借入金	2,512	10,117	10,407	290
繰延税金負債	5,156	8,935	10,426	1,491
役員退職引当金	490	-	557	557
環境対策引当金	-	56	56	-
長期預り保証金	115	115	115	-
負債合計	81,038	70,801	84,085	13,284
[資本の部]				
資本金	27,055	-	28,766	28,766
資本剰余金	25,271	-	26,983	26,983
資本準備金	25,270	-	26,981	26,981
その他資本剰余金	0	-	1	1
自己株式処分差益	0	-	1	1
利益剰余金	50,037	-	56,508	56,508
利益準備金	4,136	-	4,136	4,136
任意積立金	43,010	-	43,010	43,010
固定資産圧縮積立金	3,110	-	3,110	3,110
配当積立金	2,000	-	2,000	2,000
中間配当積立金	1,200	-	1,200	1,200
別途積立金	36,700	-	36,700	36,700
当期末処分利益	2,890	-	9,361	9,361
その他有価証券評価差額金	3,954	-	6,666	6,666
自己株式	163	-	189	189
資本合計	106,154	-	118,734	118,734
負債および資本合計	187,192	-	202,820	202,820
[純資産の部]				
株主資本	-	126,292	-	126,292
資本金	-	37,143	-	37,143
資本剰余金	-	35,359	-	35,359
資本準備金	-	35,358	-	35,358
その他資本剰余金	-	1	-	1
利益剰余金	-	57,117	-	57,117
利益準備金	-	4,136	-	4,136
その他利益剰余金	-	52,981	-	52,981
固定資産圧縮積立金	-	2,981	-	2,981
圧縮特別勘定積立金	-	160	-	160
配当積立金	-	2,000	-	2,000
中間配当積立金	-	2,000	-	2,000
別途積立金	-	38,700	-	38,700
繰越利益剰余金	-	7,138	-	7,138
自己株式	-	3,328	-	3,328
評価・換算差額等	-	4,915	-	4,915
その他有価証券評価差額金	-	4,915	-	4,915
純資産合計	-	131,207	-	131,207
負債および純資産合計	-	202,009	-	202,009

比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前年中間期		当中間期		前期		対前年中間期増減	
	自平成17.4.1 至平成17.9.30	百分比 (%)	自平成18.4.1 至平成18.9.30	百分比 (%)	自平成17.4.1 至平成18.3.31	百分比 (%)	金 額	増減率 (%)
売 上 高	51,969	100.0	52,635	100.0	107,185	100.0	666	1.3
売 上 原 価	36,411	70.1	35,993	68.4	71,452	66.7	418	1.1
売 上 総 利 益	15,557	29.9	16,642	31.6	35,732	33.3	1,085	7.0
販売費および一般管理費	11,973	23.0	13,095	24.9	19,071	17.8	1,122	9.4
営 業 利 益	3,584	6.9	3,547	6.7	16,661	15.5	37	1.0
営 業 外 収 益	(3,150)		(942)		(4,930)		(2,208)	70.1
受 取 利 息	171		113		337		58	33.7
受 取 配 当 金	2,530		438		3,648		2,092	82.7
雑 収 入	449		390		943		59	13.2
営 業 外 費 用	(654)		(460)		(1,231)		(194)	29.7
支 払 利 息	267		155		529		112	42.0
雑 損 失	386		304		702		82	21.2
経 常 利 益	6,080	11.7	4,029	7.7	20,359	19.0	2,051	33.7
特 別 利 益	(377)		(1,087)		(379)		(710)	187.8
固 定 資 産 売 却 益	367		11		368		356	96.8
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		87		0		87	-
関 係 会 社 株 式 売 却 益	-		988		-		988	-
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 益	10		-		10		10	-
特 別 損 失	(6,647)		(1,434)		(7,774)		(5,213)	78.4
固 定 資 産 売 却 お よ び 除 却 損 失	221		61		344		160	72.4
投 資 有 価 証 券 評 価 損 失	0		0		99		0	652.3
関 係 会 社 株 式 評 価 損 失	-		1,370		1,579		1,370	-
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損 失	-		-		0		-	-
事 業 再 建 関 連 費 用	-		-		40		-	-
事 業 買 収 関 連 費 用	24		2		24		22	88.4
訴 訟 関 連 費 用	6,293		-		5,520		6,293	-
減 損 損 失	107		-		107		107	-
環 境 対 策 引 当 金 繰 入 額	-		-		56		-	-
税引前中間(当期)純利益	189	0.4	3,682	7.0	12,964	12.1	3,871	2,043.1
法人税、住民税および事業税	38		846		1,561		808	2,126.3
過 年 度 法 人 税 等	-		405		-		405	-
法 人 税 等 調 整 額	666		121		3,305		787	118.1
中 間 (当 期) 純 利 益	439	0.8	3,120	5.9	8,098	7.6	2,681	610.1
前 期 繰 越 利 益	2,450		-		2,450		-	-
中 間 配 当 額	-		-		1,187		-	-
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	2,890		-		9,361		-	-

株主資本等変動計算書

当中間会計期間(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本											評価・換算差額等	純資産合計		
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計			その他 有価証券 評価 差額金	
		資本準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金										
					固定資産 圧縮 積立金	圧縮特別 勘定 積立金	配当 積立金	中間配当 積立金	別途 積立金						繰越利益 剰余金
平成18年 3月31日残高	28,766	26,981	1	4,136	3,110	-	2,000	1,200	36,700	9,361	189	112,068	6,666	118,734	
中間会計期間中の 変動額															
転換社債の転換	8,376	8,376										16,752		16,752	
役員賞与										90		90		90	
剰余金の配当										2,421		2,421		2,421	
中間純利益										3,120		3,120		3,120	
自己株式の取得											3,139	3,139		3,139	
自己株式の処分			0								1	1		1	
固定資産圧縮積立金の取崩					128					128		-		-	
圧縮特別勘定積立金の積立						160				160		-		-	
中間配当積立金の積立								800		800		-		-	
別途積立金の積立									2,000	2,000		-		-	
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)													1,750	1,750	
中間会計期間中の 変動額の合計	8,376	8,376	0	-	128	160	-	800	2,000	2,222	3,138	14,223	1,750	12,472	
平成18年 9月30日残高	37,143	35,358	1	4,136	2,981	160	2,000	2,000	38,700	7,138	3,328	126,292	4,915	131,207	

【中間財務諸表作成の基本となる重要な事項】

(1) 資産の評価基準および評価方法

有価証券

子会社株式および関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券(時価のあるもの) …… 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

その他有価証券(時価のないもの) …… 移動平均法による原価法

デリバティブ …… 時価法

たな卸資産

製品・半製品・仕掛品・原料品 …… 移動平均法による原価法

貯蔵品 …… 総平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 定率法によっております。ただし、本社ビル建物、構築物および平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

無形固定資産 …… 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計算した限度額を、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …… 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職引当金 …… 役員および執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、退職慰労金支給基準に基づく算出額を引き当てておりましたが、平成18年6月29日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、その時点での引当金残高を全額取り崩しました。当中間期末未払額については未払金に含めており、その支払は役員および執行役員の退任時としております。

環境対策引当金 …… 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用の支払に備えるため、その所要見込額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

(5) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、先物為替予約取引のうち振当処理の要件を満たす為替予約取引については、外貨建金銭債権債務等に振当処理を行っております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理の方法は、税抜き方式によっております。

【会計方針の変更】

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は131,207百万円であります。

(役員賞与に関する会計基準)

当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税引前中間純利益が、それぞれ45百万円少なく計上されております。

【重要な後発事象】

- 平成18年10月31日開催の取締役会において、当社の連結子会社である筒中プラスチック工業株式会社(以下「筒中プラスチック」と)の事業統合を実施するため、当社が筒中プラスチックの発行する株式の全部(筒中プラスチックが保有している自己株式を除く)を公開買付けおよび株式交換により取得し完全子会社とし、その後しかるべき時期に筒中プラスチックを吸収合併することについて決議し、同社と基本的に合意したため同日付で合意書を締結しました。
- 平成18年10月1日付で、当社の持分法適用会社であるアプロ株式会社の当社保有株式の全数を三菱化学株式会社へ譲渡する内容の株式譲渡契約を締結し、同年10月2日付で譲渡を終え合併事業を解消しました。

【注記事項】

[貸借対照表関係]	前年中間期末	当中間期末	前期末
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	60,481 百万円	61,824 百万円	60,792 百万円
	前年中間期末	当中間期末	前期末
(2) 保証債務	561 百万円	606 百万円	581 百万円
(3) 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間期末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。			
受取手形		617 百万円	
支払手形		137 百万円	

【株主資本等変動計算書関係】

自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当中間期末
普通株式(株)	291,672	2,949,680	1,439	3,239,913

(注) 1 自己株式の株式数増加の内訳は、単元未満株式の買取による増加49,680株および平成18年5月30日の取締役会決議に基づく買付による増加2,900,000株であります。

2 自己株式の株式数減少の内訳は、単元未満株式の売却による減少1,439株であります。

【リース取引関係】

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

[有価証券関係]

子会社および関連会社株式で時価のあるもの

種 類	子 会 社 株 式		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
前年中間期末 (平成17年9月30日現在)	9,701	11,249	1,548
当中間期末 (平成18年9月30日現在)	10,276	10,495	219
前 期 末 (平成18年3月31日現在)	10,276	12,216	1,940

部 門 別 売 上 高

(単位:百万円)

部 門 別	前年中間期 自平成17.4.1 至平成17.9.30		当中間期 自平成18.4.1 至平成18.9.30		前 期 自平成17.4.1 至平成18.3.31		対前年中間期増減	
	売上高	構成比率	売上高	構成比率	売上高	構成比率	金 額	増減率
半 導 体 ・ 表 示 体 材 料	17,418	%	18,608	%	37,220	%	1,190	%
回 路 製 品	13,555	26.1	12,246	23.3	27,668	25.8	1,309	9.7
高 機 能 プ ラ ス チ ッ ク	11,344	21.8	11,617	22.1	23,092	21.6	273	2.4
クオリティオブライフ関連製品	9,542	18.4	10,077	19.1	18,997	17.7	535	5.6
そ の 他	109	0.2	85	0.2	206	0.2	24	21.7
(うち輸出高)	(17,275)	(33.2)	(18,580)	(35.3)	(37,589)	(35.1)	(1,305)	(7.6)
計	51,969	100.0	52,635	100.0	107,185	100.0	666	1.3

(注) 「回路製品・電子部品材料」は、当中間期から名称を「回路製品」に変更しております。なお、当該変更は事業区分の名称のみの変更であり、属する製品の変更はありません。